

1人の首切りも許さない

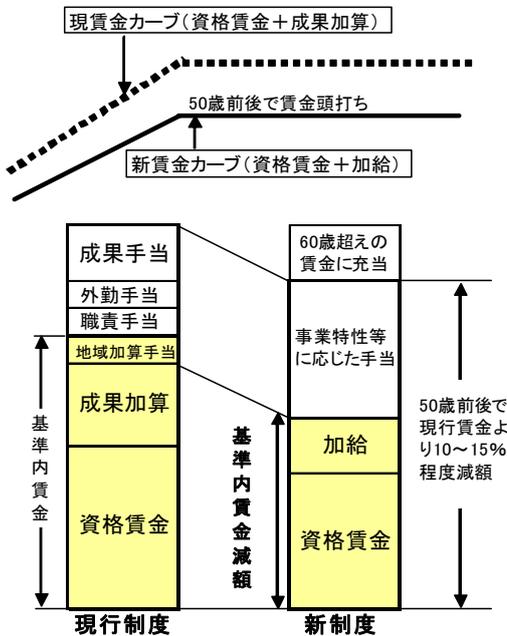
N 関労東 2012. 5 No44

東日本NTT関連合同労働組合

東京都千代田区岩本町2-17-4 NS20ビル1階 労働運動センター
TEL (03)5820-2070 FAX (03)5820-2080
E-mail info@n-kanrou.com http://www.n-kanrou.com

■発行責任者: 奥山 信義 ■編集責任者: 田原 博

図1: NTT賃金制度改悪のイメージ



30歳半ばから賃下げ 60歳超え賃金に充当 年収で100万円減額か

**好業績でも賃金原資を増やさず
絶対反対、NTTの新賃金制度**

4月上旬、NTT東日本から提案された新しい賃金制度（処遇体系の再構築）は、①30歳半ばから徐々に賃下げなどを行い、50歳で10〜15%（新聞報道では年収100万円）の減額。②その浮いた人件費を、60歳以降の賃金に回す。③退職・再雇用制度は廃止し、50歳以降も誰もが全国配転を可能にする、人事・賃金制度の大改悪です。好業績がつづくNTTが賃金原資を増やさず、労働者の賃金を下げつつけることは許せません。絶対反対を貫きましょう。

基準内賃金の切下げ
どうなる扶養手当？

会社提案は、図1のとおり具体的な金額は明らかにしていませんが、新基準内賃金は、①現行の基準内賃金から、地域加算手当を除き、②資格賃金と成果加算の合計金額よりも低い金額

に設計されています。提案では扶養手当については、ひとつも触れられていません。解明を求めていきます。

10〜15%の賃下げ
賃金カーブは現行に比べて30歳半ばから徐々に賃下

げが始まり、50歳で10〜15%程度の減額と説明しています（朝日新聞は50歳の年収で約100万円減と報道）。

50歳以降も配転自由
新賃金制度は賃金の大幅減額の他に、50歳以降も全国的な配転ができる仕組み

に進むなかで、50歳以降も誰もが、西日本会社をも含む全国的な配転ができる仕組みにしようとしています。

表1: NTT東日本の業績は良好 (億円)

年度	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
99	21,547	707	567	-1,572
00	27,945	340	141	200
01	25,736	45	75	-1,867
02	23,522	483	633	303
03	22,671	864	978	579
04	21,809	877	976	581
05	21,253	659	842	512
06	20,613	599	903	843
07	20,027	449	674	968
08	19,529	366	653	775
09	19,286	476	717	505
10	19,571	771	960	523

若い世代を犠牲
NTTは賃金原資を増やさず中堅層からの賃下げで浮いた人件費を、年金支給開始年齢が遅くなる60〜65歳の新再雇用制度に回すとしています。

膨大な利益を独り占めするな
表1のとおり、売上高は2000年度のピーク時より8千億円も減るなかで、当期純利益（税引き後の最終利益）は、8年連続500億円超と、みんなの努力で好業績を維持してきました。

内部留保（貯めこんだ利益）は、東日本が1兆8千億円、持株は9兆5千億円にも達します。

このように若い世代の働く意欲を奪い、また、「満了型選択者」については60〜65歳の新再雇用制度を適応しない、というひどい提案です。

(関連記事2面)

あなたの悩みを一緒に解決します

- こんなことはありませんか
- 突然解雇を告げられた
- 残業代がもらえない
- セクハラ、パフハラを受けた
- 労働時間が延長された
- 有給休暇がもらえない
- 賃金の支払が遅れているなど

秘密厳守
労働相談ほっとライン
03-6806-0255

賃下げだけでは止らない 退職金や企業年金なども改悪か

法案成立で65歳まで 再雇用義務化へ

厚生年金の報酬比例部分の支給開始年齢は、いま60歳ですが、来年度から男性は61歳になります。その後も段階的に年齢を引き上げ2025年度には65歳からの支給になります。

政府は、定年から年金が出るまでの空白期間をなくすため、今国会に「高齢者雇用安定法」改正案を提出しました。成立すれば65歳までの希望者全員の再雇用が義務

化されます。

しかし、企業側は、65歳までの再雇用の義務化は人件費が増えるとして、以前から反対してきました。

働く者へ犠牲を転化 企業側は一致団結

そこで企業側は、表2のとおり、現役世代に犠牲を押し付けることにしたのです。

NTTの新賃金制度（1面を参照）も、こうした考え方を踏まえたものです。したがって、今後、

表2：65歳までの再雇用義務化 のときの企業の対応

継続雇用者の賃下げを行なう	53・2%
半日勤務などのワークシェアリングの実施	45・5%
60歳前の社員の賃下げや退職金・企業年金の見直し	44・9%
採用者数の縮減	38・4%
若手・中堅社員も昇格スピードの見直し	11・2%

2011年経団連調査

退職金や企業年金などの改悪も考えられます。

変えよう1%が支配する社会
この10年間で大企業の内部留保は90兆円増えました。一方で民間労働者の平均賃金は50万円も減っ



水素爆発で燃料プールが傾いている福島第1原発4号機(写真)。地震でプールがひび割れを起こし、冷却水が全て流出すれば、核燃料が発火し高濃度の放射線が放出され、世界的な破局が始まるといわれています。

原発は違憲

心穏やかに生きる権利を守れ

NTTをはじめ大企業は、労働者を犠牲にして著実に利益を積み上げています。N関労に入って、この仕組みを変えていきましょう。

憲法前文では「われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」とあります。「平和」とは単に戦争のない状態ではなく、貧困や人権侵害、災害を含め、生活を脅かす脅威から免れて心穏やかに生きることができるといふことです。13条はさらに生命の脅

憲法13条【個人の尊重・幸福追求権】

すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

威を排除することも人権として保障されています。その観点からみると原発は憲法違反だと考えます。放射能の危険にさらされないで生きたいという人権を、憲法は保障しています。憲法の平和主義の根幹は攻撃されない国をつくること。テロの標的になり得て、攻撃されれば原爆と同じようになるものを持つべきではありません。震災では、憲法が国民の血肉になっていないことが分かりました。「日本国民は、国家の名譽にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ」。前文の理想を具体化しなければなりません。憲法は、政治家に守らせる法。守らせるためには、国民も憲法の内容を知らなければなりません。（この項は、5月3日憲法記念日の東京新聞1面よりの抜粋です）。

映画紹介 26

“ブレッド&ローズ”とは、移民労働者が掲げた“パン”は最低限の生活、“薔薇”は豊かに生きるための尊厳という意味を表わすローガンです。

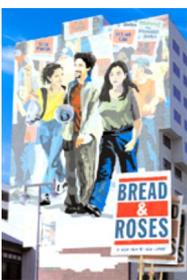
この作品は、ロシアンセルスの清掃会社で働く女性労働者たちが、働く場所の確保と健康保険の獲得というささやかな要求を勝取るため

に立ちあがる物語です。労働組合の結成という重なりがちなドラマをユーモアを忘れず人間味溢れた明るい開放感

業派遣や登録型派遣の原則禁止など非正規労働者の処遇改善を闘った労働者派遣法の改正案を自公民の修正案で削除し骨抜き

ブレッド&ローズ 2000年イギリス

の中で描き、観終わった後、清々しい気持ちと勇気を私たちに与えてくれます。民主党政権はこの3月、製造



DVDレンタル可 (のみ)